令和 6 年度

事業報告書

自 令和 6年 4月 1日 至 令和 7年 3月31日

一般財団法人 日本経営史研究所

2024 年度事業報告

自 2024年4月1日 至 2025年3月31日

○ 2024年度の事業と収支の概要

2024年度における事業活動と収支について、その概要を報告いたします。

当該年度においては、従来から継続する研究活動ならびに会社史の編集受託事業、出版事業、そのほか公益的な関連事業活動の遂行に努めてまいりました。

会社史の編集受託事業は、『ダイキン 100 年史』と『海員組合 100 年史』の 2 事業が進行しています。『ダイキン 100 年史』については、社内各部門のヒアリングや海外取材を逐次進めてきました。その内容を反映して細目次を作成、第 7 章まで執筆を進めております。英文版・中国語版については、本史原稿に先行して日本語原稿の執筆を完了し、ダイキンのチェック待ちの状況にあります。

また全日本海員組合の『海員組合 100 年史』については、本史原稿の執筆は完了し、海員組合のチェック待ちとなっております。また普及版および英文版についても、原稿・翻訳が完了し、海員組合のチェック待ちの状況にあります。

研究事業ならびに出版計画として、かねてから取り組んできていました『(旧) 三井物産 史の研究』については、いまだに執筆活動が休止されたままとなっています。この件の解決 策は 2025 年度の定例理事会・評議員会にて確定する所存です。

『産業経営史シリーズ』は、残りの4冊について、執筆者の事情によって執筆の見通しが立たないまま、今日に至っております。なお、既刊の『日本の経済』から『金融業』までの11冊は、引き続き販売しております。この件につきましても解決策を2025年度の定例理事会・評議員会にて確定する所存です。

1978年に隔年事業としてスタートした「優秀会社史賞」は、第24回優秀会社史賞の選考を終えました。2022年4月から24年3月までに刊行された社史80社約100点につき、第1次選考委員、本選考委員の選考を経て、2024年11月5日に受賞式を開催いたしました。

なお、これまで当研究所が収集してまいりました会社史を中心とした書籍は、2025 年 6 月に実施される新事務所移転に伴って、収容スペースの確保が不可能となるため、法政大学イノベーション・マネジメント研究センター図書室に 2024 年 10 月に寄贈いたしました。同センターで整理業務を行い、10 年後を目途に公開されることになっております。

日本経営史研究所が事務局を引き受けている企業史料協議会は、2024 年度に社史セミナーを 18 年ぶりに再開しました。日本のビジネスアーカイブズは、今や国際的にも関心を持たれるようになっており、当研究所も今後ともいっそうの協力支援を行なう所存です。

昨年度の理事会・評議員会で了承された役員有志による埼玉県産業経営史プロジェクトは、昨年7月17日に準備研究会を当研究所内で実施してスタートを切りました。また9月からは理事・評議員の有志が埼玉経済同友会、埼玉県経営者協会、埼玉県商工会議所連合会など埼玉県下の主要機関を訪問し、連携関係の構築に着手いたしました。

本年度の収支決算は、受託事業の完成がなかったため赤字となりました。

2024年度の研究 出版事業および会社史等の編纂受託事業は以下のとおりです。

- 1. 研究・出版事業
- (1) 産業経営史シリーズ
 - ・『グローバル企業』『電機産業』『自動車産業』『繊維産業 II』(継続)
 - ・シリーズ 1~11 の販売 (継続)
- (2)『(旧) 三井物産史の研究』(中断中)
- 2.会社史等の編集受託
- (1) 『全日本海員組合 100 年史』(仮題)(継続) 同普及版(継続) 同英文版(継続)
- (2) 『ダイキン工業 100 年史』(仮題)(継続) 同英文版(継続) 同中国語版(継続)